

4 「情報通信業」は首都圏の一都三県のみが全国平均を上回る

産業大分類別の15歳以上就業者の割合を都道府県別にみると、「卸売・小売業」は福岡県が20.6%、「製造業」は滋賀県が26.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」は東京都が18.3%と最も高く、平成12年からの増加率が最も高かった「医療、福祉」は長崎県が12.8%と最も高くなっている。また、「情報通信業」は東京都が6.8%と最も高く、次いで神奈川県が5.9%、千葉県が4.3%、埼玉県が4.0%と首都圏の一都三県のみが全国平均（2.7%）を上回っている。（表3-5）

表3-5 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の上位3都道府県（平成17年）

産 業 大 分 類	第 1 位	第 2 位	第 3 位
A 農 業	青森県(13.0%)	岩手県(12.8%)	長野県(12.4%)
E 建 設	秋田県(12.0%)	沖縄県(11.7%)	新潟県(11.7%)
F 製 造	滋賀県(26.5%)	愛知県(26.0%)	岐阜県(25.4%)
H 情 報 通 信	東京都(6.8%)	神奈川県(5.9%)	千葉県(4.3%)
I 運 輸	千葉県(6.5%)	埼玉県(6.2%)	大阪府(5.9%)
J 卸 売 ・ 小 売	福岡県(20.6%)	大阪府(20.1%)	宮城県(19.9%)
K 金 融 ・ 保 険	東京都(3.5%)	千葉県(3.4%)	埼玉県(3.1%)
L 不 動 産	東京都(3.1%)	大阪府(2.2%)	神奈川県(2.2%)
M 飲 食 店 , 宿 泊	沖縄県(8.0%)	山梨県(6.7%)	京都府(6.5%)
N 医 療 , 福 祉	長崎県(12.8%)	高知県(12.2%)	鹿児島県(12.0%)
O 教 育 , 学 習 支 援	京都府(5.8%)	奈良県(5.5%)	沖縄県(5.4%)
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	島根県(2.2%)	山形県(2.1%)	秋田県(2.0%)
Q サービス業（他に分類されないもの）	東京都(18.3%)	神奈川県(16.9%)	千葉県(15.8%)
R 公 務（他に分類されないもの）	沖縄県(6.1%)	青森県(5.7%)	長崎県(5.3%)

(注) 全国の就業者数が50万人以上の産業を掲載

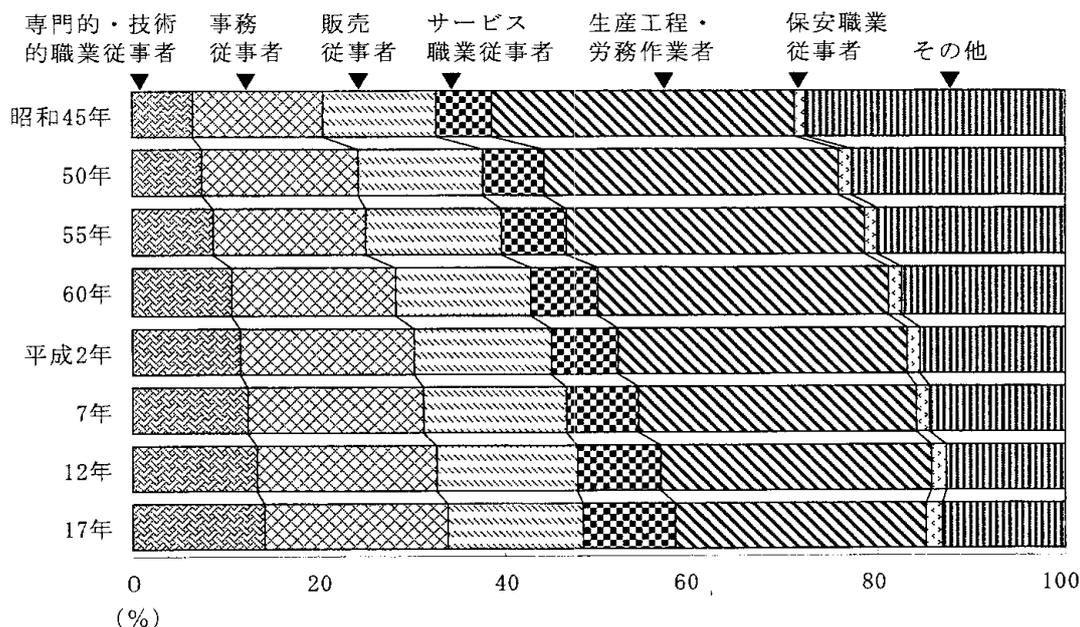
5 就業者数の増加率が大きい職業は「サービス職業従事者」

～このうち「ホームヘルパー」が2.4倍、「介護職員」が1.9倍に増加～

15歳以上就業者数を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が1663万人（15歳以上就業者数の27.0%）と最も多く、次いで、「事務従事者」が1208万人（同19.6%）、「販売従事者」が881万人（同14.3%）などとなっている。

平成12年と比べると、「サービス職業従事者」が9.8%増、「保安職業従事者」が4.9%増、「専門的・技術的職業従事者」が3.3%増などとなっている。（図3-3）

図3-3 職業（大分類）別15歳以上就業者数の割合 — 全国（昭和45年～平成17年）



(注) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「農林漁業作業者」、「運輸・通信事業者」及び「分類不能の職業」である。

15歳以上就業者の平成12年～17年の増加率を職業小分類^(注)（就業者数10万人以上）別にみると、「ホームヘルパー」が144.9%増と最も増加率が大きく、次いで「介護職員（治療施設、福祉施設）」が94.9%増、「自動車組立作業員」が40.0%増などとなっている。（表3-6）

(注) 日本標準職業分類の364の小分類を国勢調査集計用として293区分に再編成した。

表3-6 就業者数の増加率が大きい職業小分類上位20位 — 全国（平成17年）

順位	職業小分類	就業者数(千人)		増加率(%)	順位	職業小分類	就業者数(千人)		増加率(%)
		平成17年	12年				平成17年	12年	
1	ホームヘルパー	338	138	144.9	11	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師、柔道整復師	113	98	15.6
2	介護職員（治療施設、福祉施設）	699	358	94.9	12	個人教師（他に分類されないもの）	139	121	14.8
3	自動車組立作業員	144	103	40.0	13	清掃員	1,008	882	14.3
4	他に分類されないサービス職業従事者	219	158	38.5	14	デザイナー	183	161	13.4
5	その他の社会福祉専門職業従事者	288	212	35.5	15	警備員	330	297	11.0
6	宗教家	140	115	21.2	16	不動産仲介・売買取手	351	316	10.9
7	栄養士	102	85	19.9	17	情報処理技術者	1) 850	777	9.3
8	薬剤師	177	150	17.7	18	看護師	1,062	976	8.8
9	保育士	420	361	16.3	19	幼稚園教員	105	97	8.7
10	倉庫作業員	274	236	16.0	20	美容師（助手を含む）	456	420	8.5

1) システムエンジニアとプログラマーの合計。

(注1) 平成17年の就業者数が10万人未満の職業小分類を除く。

(注2) 平成12年の就業者数は、平成17年職業分類により組み替えた結果による。

IV 変化する世帯の姿

1 一般世帯の1世帯当たり人員は2.60人と更に減少

平成17年における一般世帯^(注)数は4822万世帯、世帯人員は1億2524万人で、1世帯当たり人員は2.60人となっている。このうち、「単独世帯」(一人暮らし世帯)は1333万世帯で、一般世帯全体の約3割(27.6%)を占めている。

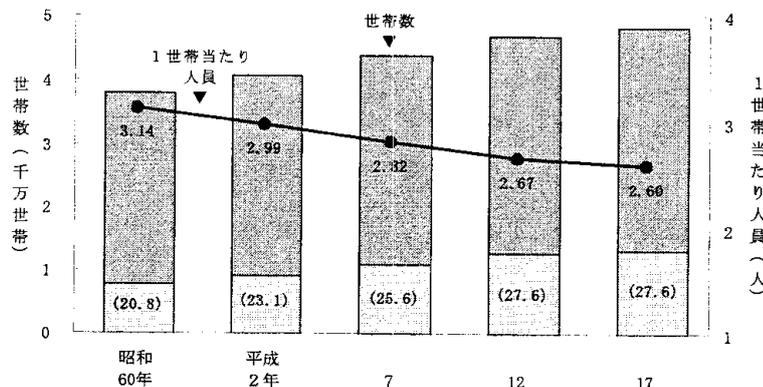
一般世帯数の推移を昭和60年以降についてみると、一貫して増加が続いているが、平成12年以降は増加率が低下している。また、一般世帯の1世帯当たり人員の推移をみると、一貫して減少を続けており、平成12年の2.67人から2.60人と更に減少している。(表4-1, 4-2, 図4-1)

(注) 一般世帯とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

表4-1 一般世帯数、一般世帯人員及び施設等の世帯人員の推移
— 全国 (昭和60年～平成17年)

年次	一般世帯			施設等の世帯
	世帯数 (千世帯)	世帯人員 (千人)	1世帯当たり 人員 (人)	世帯人員 (千人)
昭和60年	37,980	119,334	3.14	1,674
平成2年	40,670	121,545	2.99	1,742
7	43,900	123,646	2.82	1,794
12	46,782	124,725	2.67	1,973
17	48,225	125,240	2.60	2,353
増減数				
昭和60年～平成2年	2,690	2,211	-0.15	68
平成2年～7	3,229	2,101	-0.17	52
7～12	2,882	1,079	-0.15	179
12～17	1,442	515	-0.07	380
増減率 (%)				
昭和60年～平成2年	7.1	1.9	-4.9	4.1
平成2年～7	7.9	1.7	-5.8	3.0
7～12	6.6	0.9	-5.3	10.0
12～17	3.1	0.4	-2.6	19.3

図4-1 一般世帯数、一人暮らし世帯数及び1世帯当たり人員の推移
— 全国 (昭和60年～平成17年)



(注) () 内の数値は、一般世帯全体に占める一人暮らし世帯の割合 (%)。

表4-2 世帯人員別一般世帯数の推移 - 全国(昭和60年~平成17年)

年次		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数 (千世帯)	昭和60年	37,980	7,895	6,985	6,813	8,988	4,201	1,985	1,113
	平成2年	40,670	9,390	8,370	7,351	8,788	3,805	1,903	1,064
	7	43,900	11,239	10,080	8,131	8,277	3,512	1,713	948
	12	46,782	12,911	11,743	8,810	7,925	3,167	1,449	776
	17	48,225	13,327	13,047	9,228	7,779	2,908	1,279	657
増減率 (%)	昭和60年~平成2年	7.1	18.9	19.8	7.9	-2.2	-9.4	-4.1	-4.4
	平成2年~7	7.9	19.7	20.4	10.6	-5.8	-7.7	-10.0	-10.9
	7~12	6.6	14.9	16.5	8.4	-4.3	-9.8	-15.4	-18.1
	12~17	3.1	3.2	11.1	4.7	-1.8	-8.2	-11.8	-15.4

一般世帯数を都道府県別にみると、東京都が569万世帯と最も多く、次いで大阪府が352万世帯、神奈川県が348万世帯などとなっており、鳥取県が20万世帯と最も少なくなっている。平成12年と比べると、沖縄県が7.9%増と最も増加率が大きく、次いで東京都が6.0%増、滋賀県が5.7%増などとなっており、これらを含む12都道県で全国平均(3.1%増)を上回っている。

1世帯当たり人員を都道府県別にみると、福井県が3.13人と最も多く、次いで山形県が3.09人、佐賀県が3.02人などとなっており、これらを含む34県で全国平均(2.60人)を上回っている。一方、最も少ないのは東京都で2.17人、次いで鹿児島県が2.31人、北海道が2.33人などとなっている。平成12年と比べると、すべての都道府県で1世帯当たり人員は減少している。(表4-3, 図4-2)

図4-2 都道府県別1世帯当たり人員(平成17年)

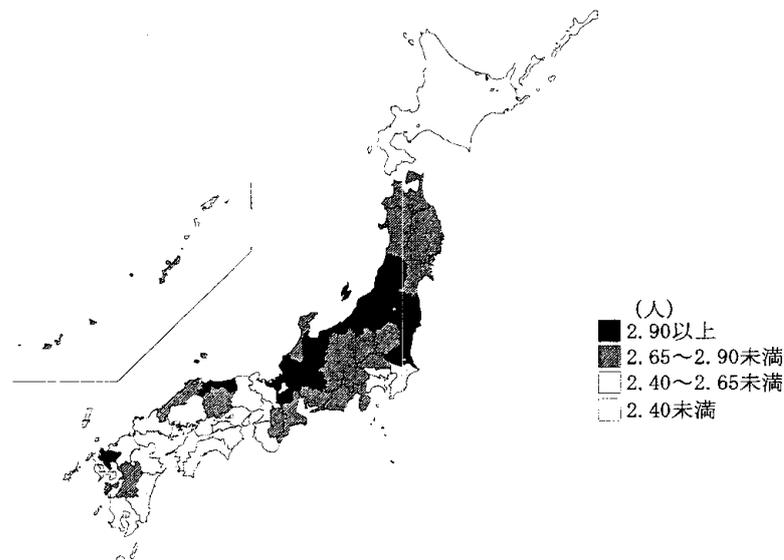


表4-3 一般世帯数及び1世帯当たり人員 - 都道府県 (平成12年, 17年)

都道府県	一般世帯数 (千世帯)		平成12年～17年の増加		1世帯当たり人員 (人)	
	平成17年	12年	増加数 (千世帯)	増加率(%)	平成17年	12年
全 国	48,225	46,782	1,442	3.1	2.60	2.67
北海道	2,349	2,278	71	3.1	2.33	2.42
青森県	508	504	3	0.7	2.77	2.86
岩手県	470	475	-4	-0.9	2.88	2.92
宮城県	846	832	14	1.7	2.74	2.80
秋田県	387	388	-1	-0.3	2.89	3.00
山形県	384	376	8	2.1	3.09	3.25
福島県	697	686	11	1.6	2.94	3.05
茨城県	1,005	984	21	2.1	2.91	2.99
栃木県	691	666	25	3.8	2.87	2.97
群馬県	698	691	7	1.1	2.85	2.88
埼玉県	2,578	2,470	108	4.4	2.70	2.78
千葉県	2,269	2,164	105	4.8	2.63	2.70
東京都	5,693	5,371	322	6.0	2.17	2.21
神奈川県	3,477	3,318	158	4.8	2.49	2.53
新潟県	803	792	11	1.4	2.97	3.07
富山県	361	356	5	1.4	3.01	3.09
石川県	414	407	7	1.7	2.77	2.83
福井県	257	258	-2	-0.7	3.13	3.14
山梨県	310	308	2	0.6	2.80	2.84
長野県	760	756	4	0.6	2.84	2.89
岐阜県	700	678	22	3.2	2.96	3.07
静岡県	1,308	1,279	29	2.3	2.85	2.91
愛知県	2,650	2,523	127	5.0	2.70	2.75
三重県	658	635	23	3.6	2.79	2.88
滋賀県	464	439	25	5.7	2.93	3.02
京都府	1,022	1,015	6	0.6	2.54	2.55
大阪府	3,519	3,455	64	1.9	2.46	2.51
兵庫県	2,085	2,035	50	2.5	2.64	2.69
奈良県	499	485	14	2.8	2.80	2.93
和歌山県	386	380	7	1.7	2.63	2.77
鳥取県	202	200	2	1.1	2.91	3.00
島根県	256	257	0	-0.2	2.81	2.90
岡山県	708	690	18	2.6	2.70	2.77
広島県	1,115	1,096	19	1.7	2.52	2.57
山口県	579	582	-4	-0.7	2.50	2.56
徳島県	298	288	10	3.4	2.64	2.78
香川県	374	364	10	2.9	2.64	2.75
愛媛県	572	565	7	1.2	2.49	2.59
高知県	323	319	4	1.3	2.38	2.47
福岡県	1,965	1,907	58	3.1	2.50	2.57
佐賀県	279	278	2	0.6	3.02	3.08
長崎県	544	543	1	0.2	2.62	2.71
熊本県	650	645	5	0.8	2.75	2.81
大分県	460	452	8	1.7	2.55	2.64
宮崎県	446	437	9	2.0	2.52	2.61
鹿児島県	731	714	16	2.3	2.31	2.43
沖縄県	475	440	35	7.9	2.80	2.91

2 「夫婦と子供から成る世帯」は減少、「夫婦のみの世帯」は増加

一般世帯数を家族類型別にみると、「夫婦のみの世帯」は966万世帯（一般世帯数の20.0%）、「夫婦と子供から成る世帯」は1464万世帯（同30.4%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は410万世帯（同8.5%）、「その他の世帯」は650万世帯（同13.5%）、「単独世帯」（一人暮らし世帯）は1333万世帯（同27.6%）となっている。

これらの推移をみると、「夫婦のみの世帯」と「ひとり親と子供から成る世帯」は高い増加率が続いており、平成12年～17年は「夫婦のみの世帯」が9.3%の増加となり、「ひとり親と子供から成る世帯」が14.7%と大幅な増加となった。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は平成2年～7年には0.9%、7年～12年には0.8%の減少となっており、12年～17年は1.9%と更に減少している。また、一人暮らし世帯は、平成2年～7年には19.7%と高い増加率となっていたが、7年～12年は14.9%増、12年～17年は3.2%増と、増加率は低下している。（表4-4、4-5、図4-3）

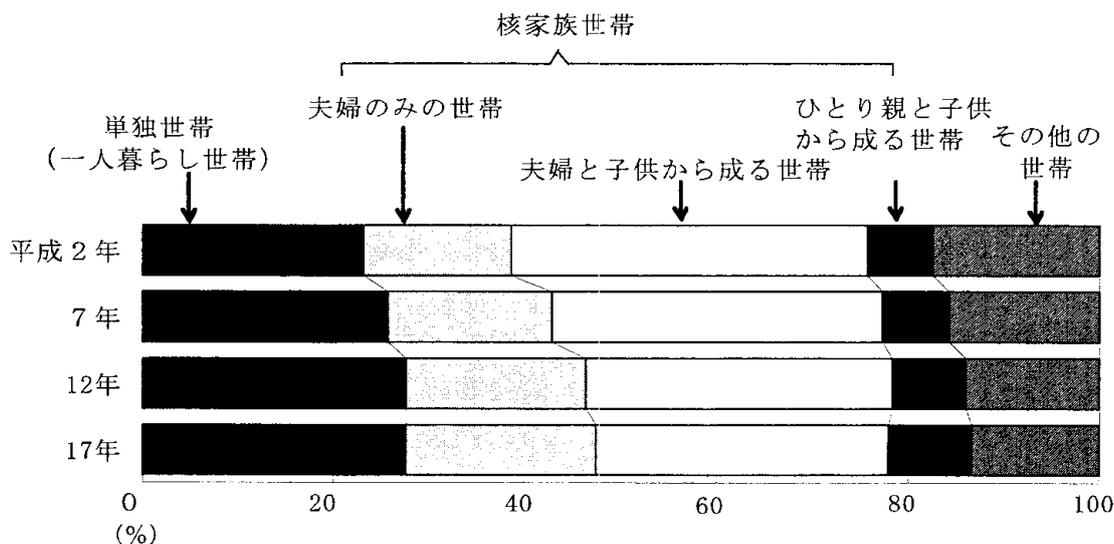
表4-4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移 — 全国（平成2年～17年）

世帯の家族類型	一般世帯数 (千世帯)				家族類型別割合 (%)			
	平成2年		7年		平成2年		7年	
	2年	7年	12年	17年	2年	7年	12年	17年
総数	40,670	43,900	46,782	48,225	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯（一人暮らし世帯）	9,390	11,239	12,911	13,327	23.1	25.6	27.6	27.6
核家族世帯	24,218	25,760	27,332	28,402	59.5	58.7	58.4	58.9
夫婦のみの世帯	6,294	7,619	8,835	9,657	15.5	17.4	18.9	20.0
夫婦と子供から成る世帯	15,172	15,032	14,919	14,641	37.3	34.2	31.9	30.4
ひとり親と子供から成る世帯	2,753	3,108	3,578	4,105	6.8	7.1	7.6	8.5
その他の世帯	7,063	6,901	6,539	6,495	17.4	15.7	14.0	13.5

表4-5 世帯の家族類型別一般世帯数の増減数及び増減率の推移 — 全国（平成2年～17年）

世帯の家族類型	増減数 (千世帯)			増減率 (%)		
	平成2年～7年		7年～12年	平成2年～7年		7年～12年
	2年～7年	7年～12年	12年～17年	2年～7年	7年～12年	12年～17年
総数	3,229	2,882	1,442	7.9	6.6	3.1
単独世帯（一人暮らし世帯）	1,850	1,672	416	19.7	14.9	3.2
核家族世帯	1,542	1,572	1,070	6.4	6.1	3.9
夫婦のみの世帯	1,325	1,216	822	21.1	16.0	9.3
夫婦と子供から成る世帯	-139	-113	-279	-0.9	-0.8	-1.9
ひとり親と子供から成る世帯	356	469	527	12.9	15.1	14.7
その他の世帯	-162	-362	-44	-2.3	-5.2	-0.7

図4-3 一般世帯の家族類型別割合の推移 — 全国（平成2年～17年）



一般世帯数のうち6歳未満親族のいる世帯は504万世帯（一般世帯数の10.4%）となっている。6歳未満親族のいる世帯の一般世帯数に占める割合の推移をみると、平成2年以降減少が続いており、少子化の進行が反映している。（表4-6）

表4-6 6歳未満親族のいる一般世帯数の推移 — 全国（平成2年～17年）

一般世帯数	一般世帯数 (千世帯)				一般世帯に占める割合 (%)			
	平成 2年	7年	12年	17年	平成 2年	7年	12年	17年
一般世帯総数	40,670	43,900	46,782	48,225	100.0	100.0	100.0	100.0
うち 6歳未満親族のいる世帯	5,777	5,380	5,356	5,036	14.2	12.3	11.4	10.4

3 「一人暮らし高齢者」は100万人以上増加し、400万人を超える

～高齢男性の10人に1人、高齢女性の5人に1人が一人暮らし～

(注) 「一人暮らし高齢者」とは、65歳以上の一人暮らしをいう。

65歳以上親族のいる一般世帯数は1798万世帯で、平成12年と比べると、294万世帯（19.5%）増となっている。一般世帯に占める割合は、平成7年の29.1%から12年には32.2%、17年には37.3%となっており、高齢化の進行を反映している。

65歳以上の親族のいる一般世帯数を家族類型別にみると、「核家族世帯」が875万世帯と最も多く、次いで65歳以上の者が子供夫婦や孫などと同居しているなどの「その他の世帯」が519万世帯となっており、「一人暮らし高齢者」は405万人となっている。

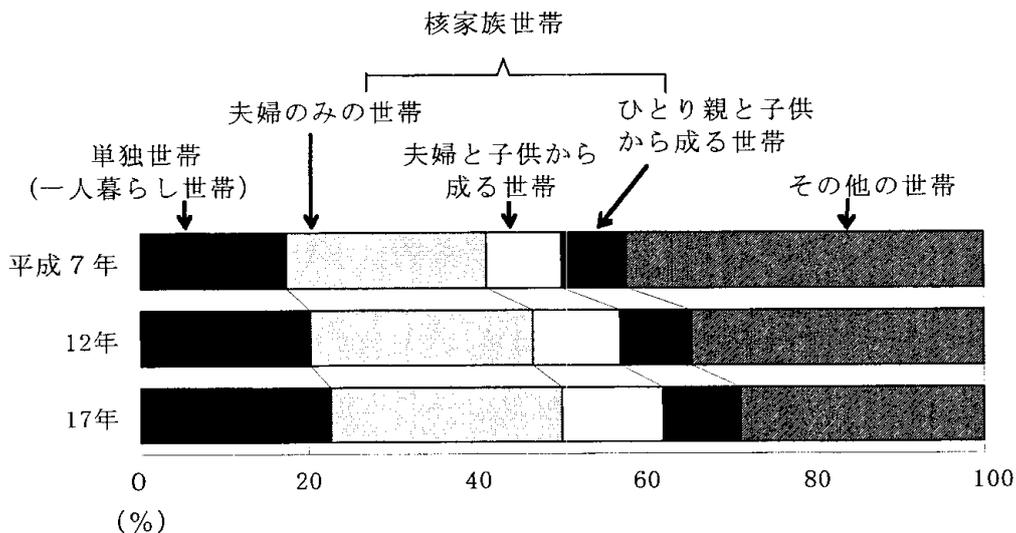
65歳以上親族のいる一般世帯の家族類型別割合の推移をみると、「核家族世帯」と「一人暮らし高齢者」の割合が急速に増加している。（表4-7、図4-4）

表4-7 世帯の家族類型別 65歳以上親族のいる一般世帯数の推移 — 全国（平成7年～17年）

世帯の家族類型	65歳以上親族のいる一般世帯数 (千世帯)			割合 (%)		
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年
65歳以上親族のいる一般世帯数	12,780	15,045	17,984	100.0 (29.1)	100.0 (32.2)	100.0 (37.3)
単独世帯（一人暮らし世帯）	2,202	3,032	4,047	17.2	20.2	22.5
核家族世帯	5,162	6,798	8,747	40.4	45.2	48.6
夫婦のみの世帯	3,042	3,977	4,962	23.8	26.4	27.6
夫婦と子供から成る世帯	1,146	1,568	2,137	9.0	10.4	11.9
ひとり親と子供から成る世帯	975	1,253	1,648	7.6	8.3	9.2
その他の世帯	5,416	5,215	5,190	42.4	34.7	28.9

(注) () 内の数値は、一般世帯に占める65歳以上親族のいる一般世帯の割合

図4-4 65歳以上親族のいる一般世帯の家族類型別割合の推移 — 全国（平成7年～17年）



「一人暮らし高齢者」（405万人）は、平成12年と比べると、102万人（33.5%）増となっており、また、65歳以上人口に占める割合も15.1%と、12年（13.8%）と比べると1.3ポイント上昇している。

これを男女別にみると、男性が113万人、女性が292万人で、女性が男性の2.6倍になっている。また、「一人暮らし高齢者」の65歳以上人口に占める割合は、男性が9.9%、女性が18.9%となっており、高齢男性の10人に1人、高齢女性の5人に1人が一人暮らしとなっている。（表4-8）

表4-8 男女別「一人暮らし高齢者」数の推移 - 全国（平成7年～17年）

男女、 年次	65歳以上人口 (千人)	一人暮らし高齢 者数(千人)	65歳以上人口に 占める割合(%)
(総数)			
平成 7年	18,261	2,202	12.1
12年	22,005	3,032	13.8
17年	26,820	4,047	15.1
(男)			
平成 7年	7,504	460	6.1
12年	9,222	742	8.0
17年	11,371	1,127	9.9
(女)			
平成 7年	10,757	1,742	16.2
12年	12,783	2,290	17.9
17年	15,449	2,921	18.9

**4 持ち家率は64.3%に上昇し、1世帯当たりの住宅の延べ面積は95.2㎡に拡大
～持ち家率、1世帯当たりの住宅の延べ面積共に富山県が最大～**

住宅の所有の関係別に一般世帯数^(注)（4743万世帯）をみると、「持ち家」が3048万世帯（住宅に住む一般世帯数の64.3%）と最も多く、次いで「民営の借家」が1212万世帯（同25.5%）、都道府県営住宅や市町村営住宅の「公営の借家」が206万世帯（同4.3%）、社宅や公務員宿舎などの「給与住宅」が138万世帯（同2.9%）、「都市再生機構・公社の借家」が95万世帯（同2.0%）などとなっている。

一般世帯数に占める持ち家の割合（持ち家率）を平成12年と比べると、3.2ポイント上昇している。（表4-9）

(注) 住宅の所有の関係別の一般世帯数は、住居以外（寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除く。

表4-9 住宅の所有の関係別一般世帯数の推移 - 全国（昭和60年～平成17年）

年次		一般世帯						
		総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数 (千世帯)	昭和60年	36,640	22,617	1,930	840	8,970	1,950	334
	平成2年	39,319	24,060	1,997	878	10,216	1,843	325
	7	42,614	25,633	2,111	902	11,618	1,975	374
	12	45,693	27,905	2,190	952	12,298	1,799	549
	17	47,432	30,483	2,056	945	12,116	1,381	450
割合 (%)	昭和60年	100.0	61.7	5.3	2.3	24.5	5.3	0.9
	平成2年	100.0	61.2	5.1	2.2	26.0	4.7	0.8
	7	100.0	60.2	5.0	2.1	27.3	4.6	0.9
	12	100.0	61.1	4.8	2.1	26.9	3.9	1.2
	17	100.0	64.3	4.3	2.0	25.5	2.9	0.9

1世帯当たりの住宅の延べ面積は95.2㎡となっており、平成12年の91.3㎡を3.9㎡上回っている。これを住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が121.9㎡と最も広く、次いで「給与住宅」が60.6㎡、「公営の借家」が52.5㎡、「都市再生機構・公社の借家」が50.2㎡、「民営の借家」が44.4㎡などとなっており、持ち家と持ち家以外との間には約2～3倍の開きがある。(表4-10)

表4-10 一般世帯の住宅の所有の関係別1世帯当たりの住宅の延べ面積
— 全国(平成7年～17年)

年次	一般世帯 (㎡)						
	総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
1世帯当たりの住宅の延べ面積							
平成7年	85.9	115.4	48.5	46.2	37.9	53.2	33.8
12	91.3	120.5	51.8	48.9	42.3	57.3	46.3
17	95.2	121.9	52.5	50.2	44.4	60.6	48.8

持ち家率を都道府県別にみると、富山県が83.9%と最も高く、次いで秋田県が80.1%、三重県が79.4%などとなっている。一方、最も低いのは東京都で47.2%、次いで沖縄県が53.6%、福岡県が55.6%などとなっている。平成12年と比べると、沖縄県を除く都道府県で持ち家率は上昇している。(表4-11)

1世帯当たりの住宅の延べ面積を都道府県別にみると、富山県が156.9㎡と最も広く、次いで福井県が146.0㎡、秋田県が139.4㎡などとなっている。一方、最も狭いのは東京都で65.9㎡、次いで大阪府が76.1㎡、神奈川県が77.4㎡などとなっており、最も広い富山県と最も狭い東京都の間には2.4倍の開きがある。平成12年と比べると、すべての都道府県で1世帯当たりの住宅の延べ面積は拡大している。

(表4-11, 図4-5)

図4-5 都道府県別一般世帯の1世帯当たりの住宅の延べ面積（平成17年）

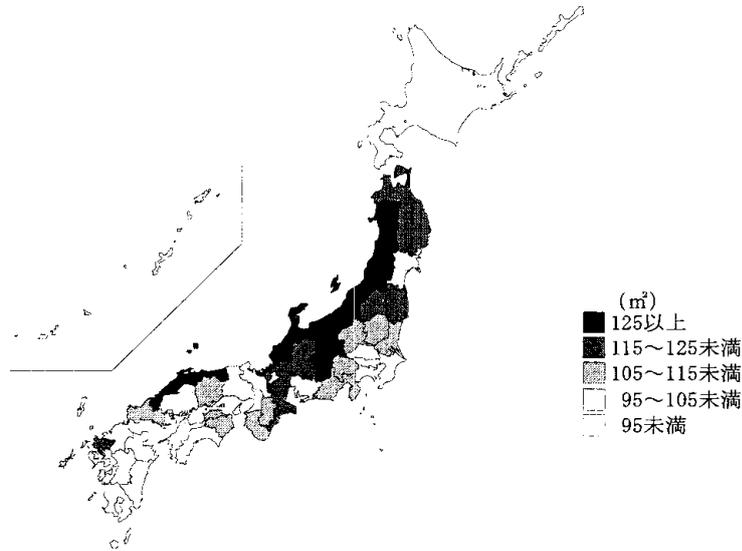


表4-11 一般世帯の持ち家率及び1世帯当たりの住宅の延べ面積
— 都道府県（平成12年，17年）

都道府県	持ち家率 (%)		1世帯当たりの住宅の延べ面積 (m ²)		うち持ち家 (m ²)		都道府県	持ち家率 (%)		1世帯当たりの住宅の延べ面積 (m ²)		うち持ち家 (m ²)	
	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年		平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年
全国	64.3	61.1	95.2	91.3	121.9	120.5							
北海道	56.9	56.0	88.6	86.2	116.2	114.1	京都府	67.2	61.0	90.2	83.9	111.6	110.4
青森県	70.8	70.0	121.6	118.0	150.1	146.3	大阪府	56.4	51.4	76.1	71.0	100.5	97.9
岩手県	73.3	70.1	123.3	118.4	149.6	148.1	兵庫県	67.3	62.8	96.3	91.6	118.7	117.3
宮城県	62.7	60.1	103.6	98.6	137.5	134.5	奈良県	74.3	71.1	111.9	107.9	132.1	131.0
秋田県	80.1	77.8	139.4	135.0	160.7	158.8	和歌山県	76.2	72.5	105.9	101.5	122.3	121.5
山形県	77.4	75.8	138.9	134.1	165.1	161.1	取根県	76.2	71.6	130.3	122.2	155.1	150.5
福島県	71.7	67.9	117.7	112.0	144.1	142.0	島根県	76.8	72.4	129.1	122.3	151.1	149.4
茨城県	73.5	70.5	108.8	103.7	130.4	127.2	岡山県	71.2	67.5	111.1	105.9	135.5	134.4
栃木県	73.1	69.3	108.8	104.4	131.1	129.9	広島県	63.8	60.9	97.9	93.6	125.6	123.5
群馬県	73.7	70.2	108.6	103.6	129.3	127.4	山口県	70.6	66.1	106.6	100.4	129.3	126.3
埼玉県	67.8	64.6	87.2	83.6	106.4	105.0	徳島県	74.7	70.6	112.6	105.8	134.0	130.0
千葉県	67.6	63.9	89.9	86.7	110.6	109.6	香川県	72.5	69.5	113.1	108.9	136.4	134.2
東京都	47.2	43.7	65.9	63.0	94.4	93.8	愛媛県	68.4	66.1	99.2	96.8	121.3	120.8
神奈川県	59.9	55.8	77.4	74.2	99.8	99.1	高知県	67.2	66.4	93.3	91.5	114.8	113.7
新潟県	76.4	75.2	134.1	129.0	159.8	155.5	福岡県	55.6	54.4	88.6	86.0	120.6	118.4
富山県	83.9	79.3	156.9	146.4	176.0	171.6	佐賀県	72.9	71.1	119.6	115.7	142.9	141.2
石川県	73.2	69.9	131.7	126.1	161.4	159.9	長崎県	68.4	65.5	99.3	95.1	121.1	118.6
福井県	79.1	75.4	146.0	137.9	169.7	165.9	熊本県	66.5	65.1	101.8	98.8	127.8	125.5
山梨県	73.6	68.5	113.3	107.4	136.5	135.7	大分県	66.7	64.4	102.1	98.6	127.7	125.5
長野県	75.7	70.6	126.7	121.0	150.5	150.7	宮崎県	68.8	67.2	95.2	92.4	114.4	112.8
岐阜県	77.8	73.1	124.2	118.7	145.5	144.9	鹿児島県	68.3	66.9	87.5	84.8	104.1	102.0
静岡県	70.1	65.5	105.1	99.4	129.0	127.2	沖縄県	53.6	54.3	78.3	76.1	105.0	101.0
愛知県	62.3	59.3	97.9	93.5	127.9	125.5							
三重県	79.4	75.4	115.8	110.0	132.4	129.7							
滋賀県	76.4	73.0	122.0	118.0	144.4	143.9							

平成 17 年国勢調査の概要

調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 17 年国勢調査はその 18 回目に当たる。

調査の時期

平成 17 年国勢調査は、平成 17 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

調査の地域

平成 17 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

調査の対象

平成 17 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

調査の事項

平成 17 年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を 12 項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を 5 項目、合計 17 項目について調査した。

調査の方法

平成 17 年国勢調査は、総務省統計局—都道府県—市町村—国勢調査指導員—国勢調査員の流れにより行った。

調査は、総務大臣により任命された約 85 万人の国勢調査員が調査票を世帯ごとに配布し、収集する方法により行った。また、調査票への記入は、原則として世帯が行った。

問い合わせ先

総務省統計局 統計調査部 国勢統計課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

担当：米澤課長補佐，寺田係長

TEL：(代表) 03(5273)2020 内線4399

(直通) 03(5273)1156

FAX 03(5273)1552

Eメール c-shinsa@stat.go.jp

FAXサービス 03-5273-1110 (3310#)

インターネットホームページ <http://www.stat.go.jp/>

*結果の概要は，統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは，統計局ホームページから。

平成17年国勢調査の集計体系

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表予定時期	結果の公表・提供
速報集計	要計表による人口集計	要計表による男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国，都道府県，市区町村	平成17年12月	結果表を閲覧に供する方法等によって公表。人口は官報に公示。おいて，報告書を刊行。
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約1/100	全国，都道府県，人口20万以上の市	平成18年6月	結果表を閲覧に供する方法等によって公表。おいて，報告書を刊行。
基本集計	第1次基本集計	人口，世帯，住居に関する結果及び外国人，高齢者世帯等に関する結果	—	—	全数	全国，都道府県，市区町村	平成18年10月	集計が完了した都道府県から順次，結果表を閲覧に供する方法等によって公表。人口及び世帯数（確定人口・世帯数）については数回に分けて官報に公示。おいて，報告書を刊行。
	第2次基本集計	人口の労働力状態，就業者の産業別構成に関する結果及び夫婦と子供がいる世帯等に関する結果	大分類	—			平成19年1月	集計が完了した都道府県から順次，結果表を閲覧に供する方法等によって公表。おいて，報告書を刊行。
	第3次基本集計	就業者の職業別構成及び母子世帯等の状況に関する結果	大分類	大分類			平成19年12月	
抽出詳細集計		就業者の産業，職業別構成などに関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国，都道府県，市区町村	平成20年12月	同上
従業地・通学地集計	その1	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業別構成に関する結果	大分類	—	全数	全国，都道府県，市区町村	平成19年3月	集計が完了した後，結果表を閲覧に供する方法等によって公表。おいて，報告書を刊行。
	その2	従業地による就業者の職業別構成に関する結果	大分類	大分類			平成20年4月	
	その3	従業地による就業者の産業，職業別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国，都道府県，人口10万以上の市	平成20年12月	
小地域集計	第1次基本集計に関する集計	人口，世帯，住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等，基本単位区	該当する基本集計等の公表後，速やかに公表。	集計が完了した都道府県から順次，結果表を閲覧に供する方法等によって公表。なお，基本単位区別の各種データについては，地域メッシュその他の地域区分による統計の編成，標本調査基礎資料の作成等の利用に供する予定。
	第2次基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	—				
	第3次基本集計に関する集計	就業者の職業別構成等の状況に関する基本的な事項の結果	—	大分類				
	従業地・通学地集計その1に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—		町丁・字等		
特別集計		(必要に応じ上記以外に特別集計を行う。)						

- 1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は，該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
- 2) 「表章地域」欄は，該当集計区分で集計する地域を表しているが，すべての統計表がその地域まで集計されているわけではない。